| | |
|---|---|
| 事例No. | 1288 |
| 公表年度 | R1 |
| 団体の属性 | 都道府県 |
| 団体名 | 北海道 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 地域活性化 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・関係人口<br>・移住定住<br>・副業・兼業活用 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | 関係人口 |

事例内容・タイトル

北海道型ワーケーション導入検討・実証事業

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

# 1.地域概要・地域課題・事業に取り組む背景

## 地域の概要

地域名：北海道

人　口：約527万人（住民基本台帳人口・R1末）

- 北海道は四方を太平洋、日本海、オホーツク海に囲まれ、雄大かつ変化に富む山岳、広大な湿原、美しい景観の天然湖沼などにより、形成されている。面積は約83,424㎢で国土の約22.1%を占めており、都道府県の中では最も広い面積を保有している。
- また、本道経済の特徴として、豊富な農林水産資源や観光資源を活かした第１次産業や第３次産業で強みを有しているが、産業全体に占める製造業の比率が低いといった課題がある。




## 解決したい地域課題

- 北海道は全国に先駆けて少子高齢化が進んでおり、生産・消費など経済活動の深刻な停滞、税収減による公共部門のサービス・投資余力の著しい低下など、地域の社会経済を支える重要な機能が危機的な状況に陥ることが懸念されている。

## 本事業に取り組むに至った背景

- 道におけるこれまでの取組においては、主に本道への移住関心層を中心としたものが多く、北海道への関心や関わりが必ずしも高くない都市住民に対する効果的な施策の実施が課題とされてきており、新たな関係人口の掘り起こしなどに取り組む必要がある。
- そのため、近年、働き方改革の一環として、「長時間労働の是正」や「一定日数の年次有給休暇の確実な取得」が求められる中で、首都圏企業に注目されているリゾート地や観光地での休暇を兼ねてテレワークを行うワーケーションの取組を活用し、首都圏企業等の社員等を対象とした新たな「関係人口」の創出・拡大に向けた取組を行った。

# 2. 事業概要

## ●事業概要

＜ターゲット＞
- 主にテレワークを活用する首都圏企業等の社員等

＜概要＞
- 道におけるこれまでの関係人口の創出に向けた取組において、主要なターゲットとしていなかった首都圏企業等の社員等を対象に、北海道内に点在するテレワークオフィスを活用した北海道ならではの広域周遊・長期滞在型ワーケーションプランを提案し、道内複数の市町村に滞在し、様々な受入プログラムを体験する。

＜実施事項＞
- 北海道型ワーケーション検討会議の開催（３回）
- 広域周遊型ワーケーションプランの検討
- 首都圏企業へのニーズ調査・ＰＲ
- 実証事業の実施（３プラン）
- 首都圏でのフォーラムの開催（１回）

## ●地域の理想の姿

- 北海道型ワーケーションを通じて、首都圏企業の社員等が道内各地で滞在し、地域で交流することにより、受入市町村に対して愛着を深め、個人版ふるさと納税を通じた支援や地域課題へ取り組むほか、企業として連携協定の締結や企業誘致などに結びつき、首都圏企業と道内市町村が新たな関係性を有する。

## ●理想を実現するための本年度事業の位置づけ

- 今回の委託事業の中で、首都圏企業の社員等を対象とした北海道型ワーケーションの実証事業を行うことで、北海道への関心や関わりが必ずしも高くない都市住民との関係性を構築する第一歩とすることを目的とする。

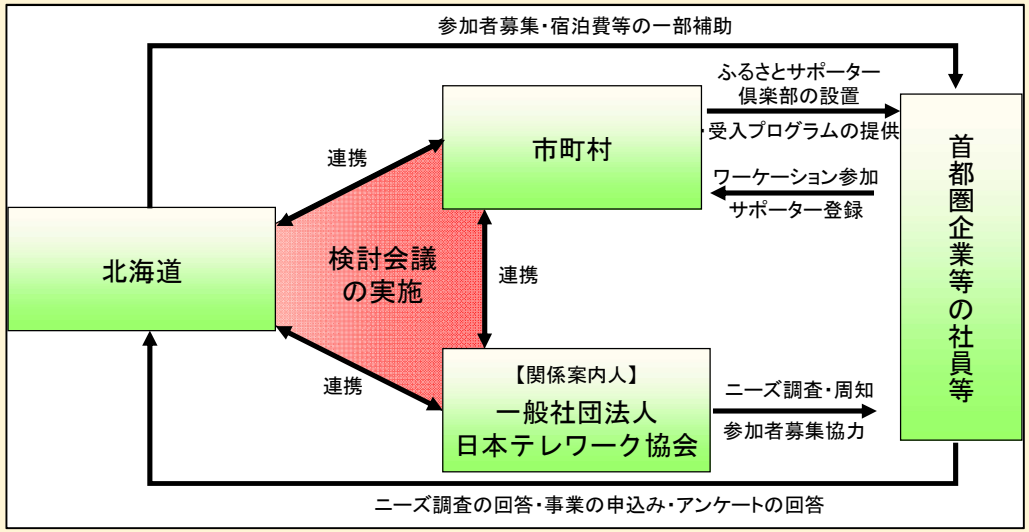
## ●本年度の目標

- 北海道型ワーケーション実証事業の参加企業数及び人数：
  ⇒　６社、２０名程度
- 関係性を継続していくため、受入市町で設置した「ふるさとサポーター倶楽部」の登録人数
  ⇒　１市町村当たり１０名程度

# 3.事業実施体制・スケジュール

## 事業実施体制（受け入れ体制を含む）

- 北海道が全体を管理し、テレワークやワーケーションといった取組に豊富なノウハウを有する（一社）テレワーク協会を関係案内人として事業を実施した。
- ワーケーションプランの検討及び受入については、共同提案16市町が中心となって北海道ならではの長期滞在型プランによる広域周遊を促すことで、関係人口の創出・拡大に取り組んだ。




## スケジュール

| 実施事項 | 5月 | | | 6月 | | | 7月 | | | 8月 | | | 9月 | | | 10月 | | | 11月 | | | 12月 | | | 1月 | | | 2月 | | | 3月 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 | 上 | 中 | 下 |
| 1 北海道型ワーケーション検討会議の開催 | | | | | | | | | | | 第１回検討会議 | ★ | | | | | ★ | | 第２回検討会議 | | | | ★ | | 第３回検討会議 | | | | | | | | |
| 2 広域周遊型ワーケーションプランの検討 | | | | | | | | | | | 広域周遊型ワーケーションプランの検討 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 首都圏企業へのニーズ調査・ＰＲ | | | | | | | | | | | ニーズ調査・ＰＲ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 北海道型ワーケーション実証事業の実施・ふるさとサポーター倶楽部の設置 | | | | | | | | | | | | | ①ｽﾏｰﾄ農業視察ﾌﾟﾗﾝ | | ★ | ★ | ★ | | ③ＩＴ人材発掘ﾌﾟﾗﾝ | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 首都圏でのフォーラム開催 | | | | | | | | | | | | | | | | ②北海道産業視察ﾌﾟﾗﾝ | | | | | | ★ | | | ★ | | | 北海道型ﾜｰｹｰｼｮﾝﾌｫｰﾗﾑ開催 | | | | | |
| 6 成果分析（参加者アンケート・報告書作成等） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ふるさと北海道応援 | | | | | | ★ | 報告書提出 | | | |

- 第２回定例会予算のため、総務省との委託契約を７月に締結。
- 再委託先選定の遅れにより、事業の開始時期が８月下旬となったが、その後は概ね想定したスケジュールどおりだった。

# 4.事業の「ターゲット」

## 事業のターゲット

- 主にテレワークを活用する首都圏企業等の社員等
- 特に、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、テレワークやワーケーションを検討している企業





## 参加者募集のターゲットの設定経緯

- 道におけるこれまでの取組においては、主に本道への移住関心層を中心としたものが多く、北海道への関心や関わりが必ずしも高くない都市住民に対する効果的な施策が必要であった。そのため、本事業では想定する「関係人口」として、今回実施するワーケーションの取組では、主にテレワークを活用する首都圏企業等の社員等をターゲット層とした。

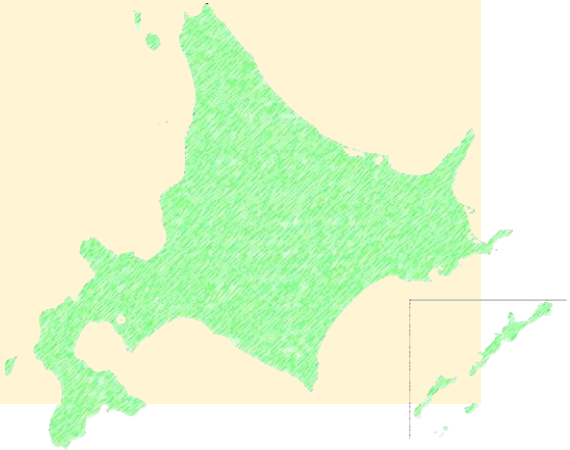
## ターゲットへの広報・アプローチ

【実施事項】

- 関係案内人である一般社団法人日本テレワーク協会の会員等に対する広報
- 再委託事業者の個別ネットワークによる広報
- 北海道等による報道発表
- 北海道型ワーケーションのニーズ調査に前向きな回答をした企業への個別アプローチ

【成果・効果】

- 北海道型ワーケーションのニーズ調査は、テレワークやワーケーションに興味のある企業・団体から100件の有効回答を集めた。
- 令和２年１月に開催した「北海道型ワーケーション フォーラム in 東京」は、参加者募集を行ってすぐに満席・キャンセル待ちとなった。



# 5.関係人口の活動内容

## ●参加者（関係人口）が取り組んだ活動の内容

〈北海道型ワーケーション検討会議の開催〉
【構成員】道、共同提案16市町、関係案内人
【日程】①９月、②10月、③12月　※②・③はWEB会議
● 受入体制や受入プランを検討する会議を３回開催。

〈首都圏企業に対するニーズ調査〉
【実施時期】令和元年９月
【有効回答数】100件
● ワーケーションプラン検討にあたり、ニーズ調査を実施。

〈北海道型ワーケーション実証事業の実施・首都圏でのフォーラムの開催〉

■スマート農業視察プラン



【日程】 10月下旬・４泊５日
【参加企業】全日本空輸(株)、
日本航空(株)、レノボ・ジャパン(株)
【主な訪問先】
・ＩＴを活用した自動運転農業システムの視察（長沼町）
・こども屋内遊戯場「キッズスクエアちっくる」 の視察
（秩父別町）

■ ＩＴ人材発掘プラン



【日程】11月中旬・４泊５日
【参加企業】
(株)アイエンター、(株)JIN-G、
(株)Zooops JAPAN、企業名非公表１社
【主な訪問先】
・釧路工業高等専門学校の交流（釧路市）
・世界遺産知床の観光ビジネス視察（斜里町）



■北海道産業視察プラン
【日程】11月上旬・４泊５日
【参加企業】(株)アドレス、レノボ・ジャパン(株)、
(株)We'll-Being JAPAN
【主な訪問先】
・乗馬療育の体験（浦河町）
・航空宇宙産業（ロケット）関連施設の
視察（大樹町）



■ 首都圏でのフォーラムの開催
【開 催 日】令和２年１月23日（木）
【開催場所】渋谷エクセルホテル東急
【参加人数】63名（フォーラム登壇者含む）
※ 定員50名だったが、急遽席数を増加。



● 次年度に向けて、首都圏に普及・展開するため、本事業の成果・魅力を広く発信

# 6.活動の成果

## ●本年度の目標達成状況

- 北海道型ワーケーション実証事業に参加した企業数・参加者数
  ⇒ 延べ10社12名（目標：６社20名）
- 「ふるさとサポーター倶楽部」登録人数
  ⇒ １市町村当たり３～５名（目標：10名）

✓ 企業数は目標を達成したが、参加者数は目標を下回った。あわせて、「ふるさとサポーター倶楽部」の登録人数も目標を下回った。
✓ 一方、今年の東京2020オリ・パラを見据え、人事担当者や働き方改革担当者など社内へのフィードバックが高い人物が参加しており、次年度以降の将来的な関係人口の創出・拡大が期待できる。

## ●関係人口の地域との関わり方

- 参加者からは、「今後も受入市町との関係を継続したい」という声が寄せられた。
- 参加者の中には、首都圏に戻ってから訪問地域へのふるさと納税を行った事例が報告された。
- 共同提案市町の中には、企業誘致の観点から参加企業と連絡を継続する自治体や、地域の経済団体や観光団体とワーケーション受入地としての可能性を検討する意見交換会を開催する自治体などもあり、今回の実証事業を契機に、参加市町自体が独自に関係人口の創出・拡大に取り組んで行く成果も見られている。

## ●その他の成果

- 北海道型ワーケーション検討会議の開催により、参加市町同士がそれぞれの自治体の取組等について、積極的な意見交換（対面での会議及びテレビ会議を含む）を行うことで、広域分散型の本道において、（総合）振興局の管内を超え、自治体間の連携がこれまで以上に活発化した。



# 7.課題への対応

## ●事業で直面した課題とその対応策･解決方法

＜参加者の確保＞

- ワーケーションという概念が新しいこともあり、ワーケーションに興味を有する首都圏企業はあっても、実証事業の参加までは至らない場合が多く、参加者の確保に苦労した。
- 一方、東京2020オリ･パラの開催が近いため、令和２年１月に開催した「北海道型ワーケーション フォーラム in 東京」は、参加者募集を行ってすぐに満席・キャンセル待ちとなるなど、首都圏企業の関心の高さが伺えた。

＜参加者のニーズの把握＞

- 実証事業の実施に当たり、首都圏企業のニーズを事前に把握し、参加市町の受入プログラムを検討することが出来ない事例や十分なテレワーク時間を確保できない事例があった。
- 今後に向けて、首都圏企業のニーズの把握に十分な時間をかけること、また、テレビ会議等で首都圏企業と参加市町とが直接意見交換できる場を用意することなどを検討

## ●今後の課題と対応方針

- 今後、北海道型ワーケーションを通じた関係人口の創出・拡大の取組において、広域分散型の北海道の魅力を更に首都圏企業に伝えるに当たり、今回の共同提案16市町のほかにも受入市町を募ることで、道内・道外に対して北海道型ワーケーションを普及・展開していく必要があると考えている。



# 8.将来への展望

## ●来年度以降の関係人口との関わり方

- 本年度事業で、受入市町がそれぞれ設置した「ふるさとサポーター倶楽部」を通じて、今回の参加者に対し、定期的な広報誌の送付やふるさと納税返礼品のカタログ、イベント情報の送付などを行い、参加者との関係性を維持していく。
- また、東京2020オリンピック・パラリンピックにあわせて、今後も、道内市町村と連携し、地域と企業の双方にメリットのある北海道型ワーケーションを推進していく。



## ●「関係人口」施策の展望

- 道では、「第２期北海道創生総合戦略」において、重点戦略プロジェクトの一つとして、「４　北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクトを位置付け、『北海道らしい関係人口の創出・拡大に向けた取組を進める』としており、今後も北海道として関係人口の施策を進めていく予定である。

